

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3,435,997	3,200,626	3,039,186	3,557,549	4,099,654
連結経常利益(は連結 経常損失)	百万円	2,130,547	896,486	657,459	921,069	748,170
連結当期純利益(は連 結当期純損失)	百万円	2,377,172	406,982	627,383	649,903	620,965
連結純資産額	百万円	2,861,066	3,644,396	3,905,726	4,804,993	6,724,408
連結総資産額	百万円	134,032,747	137,750,091	143,076,236	149,612,794	149,880,031
1株当たり純資産額	円	20,376.71	61,980.34	131,016.15	274,906.95	336,937.64
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失)	円	254,524.65	36,153.27	54,625.61	55,157.14	51,474.49
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円	-	18,754.94	37,719.13	46,234.51	48,803.07
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.53	11.35	11.91	11.62	12.48
連結自己資本利益率	%	183.7	135.2	54.3	26.3	16.7
連結株価収益率	倍	-	12.39	9.28	17.45	14.74
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	2,196,162	6,014,942	4,418,011	1,669,128	3,104,934
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	206,336	7,402,213	3,788,105	99,262	3,221,212
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	394,021	130,994	557,729	446,671	417,280
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	7,048,505	5,529,664	5,602,062	3,387,929	3,089,030
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	50,149 [21,022]	47,405 [19,055]	45,180 [18,332]	45,758 [19,024]	47,449 [20,064]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

3. 有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来より相殺を行っていた信用保証協会保証付保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を除き、平成18年度から相殺しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結株価収益率については、平成14年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	百万円	957	25,748	26,493	128,990	1,250,099
経常利益	百万円	55	13,665	14,304	113,452	1,218,468
当期純利益	百万円	30	9,936	30,886	790,240	1,239,710
資本金	百万円	1,540,965	1,540,965	1,540,965	1,540,965	1,540,965
発行済株式 総数	株	普通株式 10,582,426.71 優先株式 2,144,930	普通株式 11,926,964.67 優先株式 2,048,930	普通株式 12,003,995.49 優先株式 1,903,430	普通株式 12,003,995.49 優先株式 1,280,430	普通株式 11,872,195.49 優先株式 980,430
純資産額	百万円	3,545,885	3,533,497	2,986,230	2,752,319	3,176,404
総資産額	百万円	3,595,643	3,600,085	3,178,608	4,793,061	4,764,036
1株当たり 純資産額	円	46,568.86	46,670.33	41,782.20	94,861.81	183,338.04
1株当たり 配当額 (うち1株 当たり中間 配当額)	円	普通株式 - 第一回第一種 優先株式 22,500 第二回第二種 優先株式 8,200 第三回第三種 優先株式 14,000 第四回第四種 優先株式 47,600 第六回第六種 優先株式 42,000 第七回第七種 優先株式 11,000 第八回第八種 優先株式 8,000 第九回第九種 優先株式 17,500 第十回第十種 優先株式 5,380 第十一回第十 一種優先株式 165 第十二回第十 一種優先株式 21 第十三回第十 三種優先株式 247	普通株式 3,000 第一回第一種 優先株式 22,500 第二回第二種 優先株式 8,200 第三回第三種 優先株式 14,000 第四回第四種 優先株式 47,600 第六回第六種 優先株式 42,000 第七回第七種 優先株式 11,000 第八回第八種 優先株式 8,000 第九回第九種 優先株式 17,500 第十回第十種 優先株式 5,380 第十一回第十 一種優先株式 20,000 第十二回第十 一種優先株式 2,500 第十三回第十 三種優先株式 30,000 (普通株式 第一回第一種 優先株式 - 第二回第二種 優先株式 - 第三回第三種 優先株式 - 第四回第四種 優先株式 - 第六回第六種 優先株式 - 第七回第七種 優先株式 - 第八回第八種 優先株式 - 第九回第九種 優先株式 - 第十回第十種 優先株式 - 第十一回第十 一種優先株式 - 第十二回第十 一種優先株式 - 第十三回第十 三種優先株式 -)	普通株式 3,500 第二回第二種 優先株式 8,200 第三回第三種 優先株式 14,000 第四回第四種 優先株式 47,600 第六回第六種 優先株式 42,000 第七回第七種 優先株式 11,000 第八回第八種 優先株式 8,000 第九回第九種 優先株式 - 第十回第十種 優先株式 5,380 第十一回第十 一種優先株式 20,000 第十二回第十 一種優先株式 - 第十三回第十 三種優先株式 30,000 (普通株式 第二回第二種 優先株式 - 第三回第三種 優先株式 - 第四回第四種 優先株式 - 第六回第六種 優先株式 - 第七回第七種 優先株式 - 第八回第八種 優先株式 - 第九回第九種 優先株式 - 第十回第十種 優先株式 - 第十一回第十 一種優先株式 - 第十二回第十 一種優先株式 - 第十三回第十 三種優先株式 -)	普通株式 4,000 第四回第四種 優先株式 47,600 第六回第六種 優先株式 42,000 第七回第七種 優先株式 - 第十一回第十 一種優先株式 20,000 第十三回第十 三種優先株式 30,000 (普通株式 第四回第四種 優先株式 - 第六回第六種 優先株式 - 第七回第七種 優先株式 - 第十一回第十 一種優先株式 - 第十三回第十 三種優先株式 -)	普通株式 7,000 第十一回第十 一種優先株式 20,000 第十三回第十 三種優先株式 30,000 (普通株式 第十一回第十 一種優先株式 - 第十三回第十 三種優先株式 -)

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり 当期純利益 (は1株 当たり当期 純損失)	円	8,663.01	2,846.42	588.84	63,040.65	102,168.76
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	円	-	-	-	53,235.99	95,550.05
自己資本比 率	%	98.61	98.15	93.94	57.42	66.67
自己資本利 益率	%	8.58	5.75	1.23	88.42	72.22
株価収益率	倍	-	-	-	15.27	7.42
配当性向	%	-	-	-	6.34	6.85
従業員数 [外、平均 臨時従業員 数]	人	273 [17]	259 [19]	254 [20]	256 [27]	258 [31]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、第1期(平成15年3月)、第2期(平成16年3月)及び第3期(平成17年3月)は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

4. 配当性向については、第2期(平成16年3月)及び第3期(平成17年3月)は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

5. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 平成15年1月 株式会社みずほホールディングスの出資により当社を設立。
株式会社みずほホールディングスの臨時株主総会において、当社が同社と株式交換を行うことにより同社を完全子会社とすること、及び子会社管理営業分割によりみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社とすることについて承認決議。
- 同年3月 当社が株式会社みずほホールディングス及びみずほ信託銀行株式会社を直接子会社化。更にクレジットカード会社、資産運用会社、システム関連会社等の戦略子会社等を当社の直接の子会社又は関連会社とし、これらを含む主要グループ会社に対して当社が直接的な経営管理を行う体制を整備するなどの「事業再構築」を実施。
当社普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
- 同年5月 再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社各々の直接子会社として、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）を設立。
- 同年6月 企業再生スキームを各再生専門子会社に提供することを目的に、株式会社みずほアドバイザーを設立。
- 平成17年10月 当初目的を終えたことから、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）は、各々の親銀行である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社と合併。
当社と株式会社みずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設の株式会社みずほプライベートウェルスマネジメントに承継。
株式会社みずほホールディングス（現 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー）が保有する株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の株式の全てを当社が取得。
- 平成18年3月 当初目的を終えたことから、株式会社みずほアドバイザーを解散。
- 同年11月 当社米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場。

3【事業の内容】

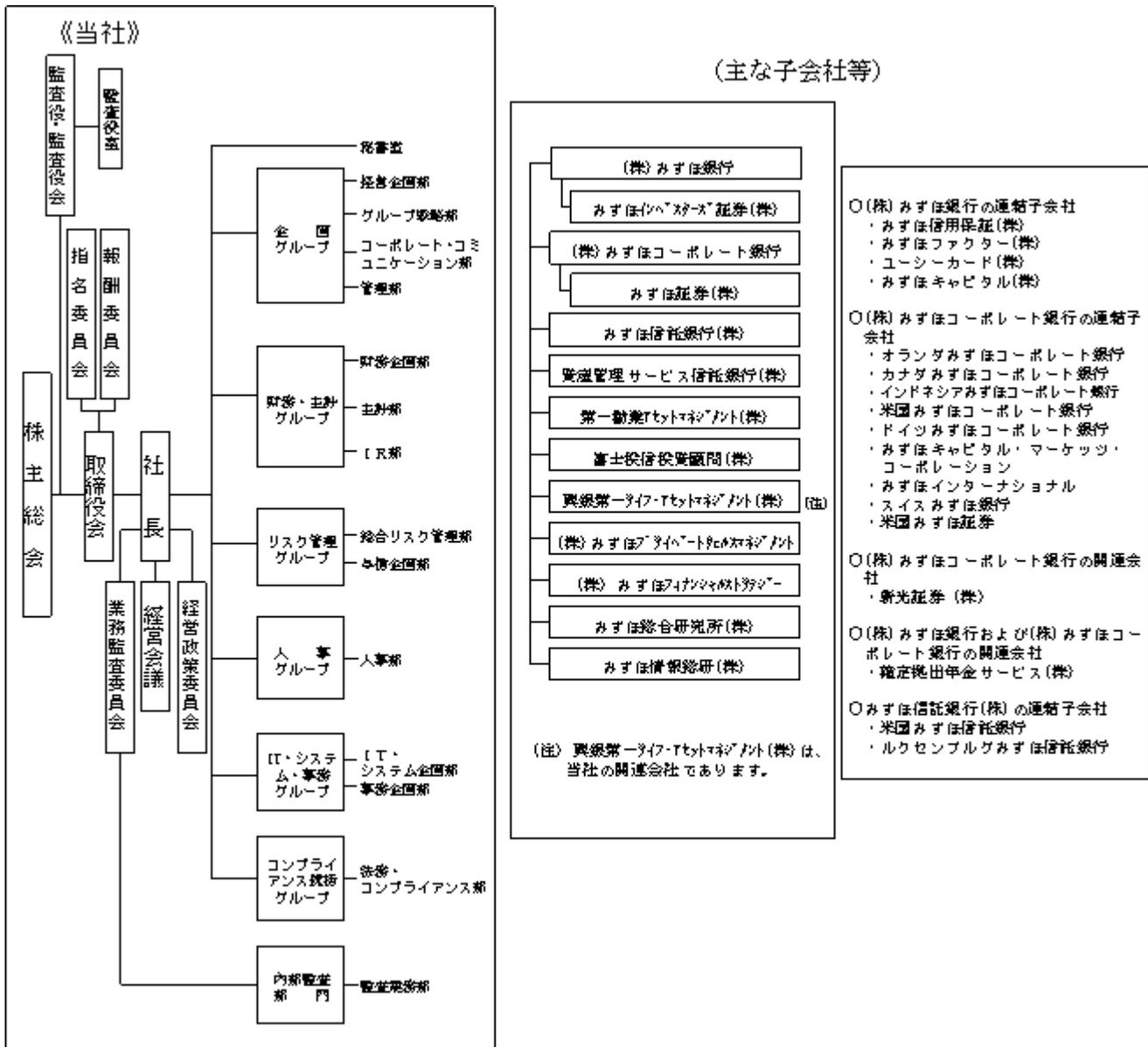
当社は、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、長期信用銀行、証券専門会社及びその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理並びにこれに附帯する業務を行うことを事業目的としております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当社グループ）は、当社、連結子会社133社及び持分法適用関連会社19社等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図

(平成19年3月31日現在)



当社及び当社の主な子会社等を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

銀行業：(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、(株)みずほフィナンシャルストラテジー、みずほ信用保証(株)、オランダみずほコーポレート銀行、カナダみずほコーポレート銀行、インドネシアみずほコーポレート銀行、米国みずほコーポレート銀行、ドイツみずほコーポレート銀行、みずほキャピタル・マーケット・コーポレーション、米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行

証券業：みずほインベスターズ証券(株)、みずほ証券(株)、みずほインターナショナル、スイスみずほ銀行、米国みずほ証券、新光証券(株)

その他：第一勧業アセットマネジメント(株)、富士投信投資顧問(株)、興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)、(株)みずほプライベートウェルスマネジメント、みずほ総合研究所(株)、みずほ情報総研(株)、ユーシーカード(株)、みずほキャピタル(株)、みずほファクター(株)、確定拠出年金サービス(株)

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

銀行業

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(株)みずほ銀行	東京都千代田区	百万円 650,000	銀行業務	100.0 (-) [-]	2 (2)	-	経営管理・ 預金取引関係・ 金銭貸借関係	不動産 賃貸借 関係	-
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	100.0 (-) [-]	2 (2)	-	経営管理・ 事務委託関係・ 金銭貸借関係	不動産 賃貸借 関係	-
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区	百万円 247,231	信託業務・銀行業務	69.9 (0.2) [0.6]	-	-	経営管理・ 預金取引関係・ 事務委託関係	不動産 賃貸借 関係	-
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区	百万円 50,000	信託業務・銀行業務	54.0 (-) [-]	2 (1)	-	経営管理・ 有価証券の管理	-	-
(株)みずほフィナンシャルストラテジー	東京都千代田区	百万円 500	コンサルティング業務	100.0 (-) [-]	4 (4)	-	経営管理	不動産 賃貸借 関係	-
アイビーファイナンス(株)	東京都中央区	百万円 10	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
(株)ビジネス・チャレンジド	東京都町田市	百万円 10	銀行事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	事務委託関係	-	-
みずほインターナショナルビジネスサービス(株)	東京都中央区	百万円 22	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区	百万円 30	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	事務委託関係	-	-
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区	百万円 20	システム管理業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	事務委託関係	-	-
みずほギャランティ(株)	東京都千代田区	百万円 2,300	信用保証業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区	百万円 13,281	信用保証業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほスタッフ(株)	東京都千代田区	百万円 90	人材派遣業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	人材派遣関係	-	-
みずほゼネラルサービス(株)	東京都新宿区	百万円 20	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	事務委託関係	-	-
みずほ代行ビジネス(株)	東京都江東区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほトラスト保証(株)	東京都港区	百万円 1,900	信用保証業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
みずほビジネス金融セ ンター(株)	東京都 千代田区	百万円 10	銀行代理業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほビジネスサービ ス(株)	東京都 渋谷区	百万円 90	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほヒューマンサー ビス(株)	東京都 千代田区	百万円 10	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	事務委託関係	-	-
みずほ不動産調査サー ビス(株)	東京都 中央区	百万円 60	担保不動産調 査・評価業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほマーケティング エキスパート(株)	東京都 港区	百万円 20	窓口相談等業 務・人材派遣 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほローンエキスパ ート(株)	東京都 千代田区	百万円 10	ローン事務受 託業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Crystal Fund	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 1	資産運用業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブル グ大公国 ミュンズバッ ハ市	千ユーロ 500	投資信託管理 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MCM Investment Advisory, L.L.C.	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 1	投資法人資産 運用業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 2,105	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 5,050	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHCB America Holdings, Inc.	米国 ニュージャ ージー州 ティーネック 市	千米ドル 1	持株会社	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHCB America Leasing Corporation	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 1	リース業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (EUR) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	千ユーロ 7,050	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 4,405	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 3,050	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	千ユーロ 50	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 5	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 50	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets (HK) Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	千米ドル 5,000	デリバティブ 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets (UK) Limited	英国 ロンドン市	千米ドル 11,795	デリバティブ 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets Corporation	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 3	デリバティブ 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Australia Ltd.	オーストラリ ア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千豪ドル 56,480	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Bank (Canada)	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 165,215	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	ドイツ連邦共 和国 ヘッセン州 フランクフル ト・アム・ マイン市	千ユーロ 46,016	銀行業務・証 券業務	83.3 (83.3) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Bank (USA)	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 98,474	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	千ユーロ 141,794	銀行業務・証 券業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Bank of California	米国 カリフォルニ ア州 ロスアンゼル ス市	千米ドル 34,000	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Brasil Ltda.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ州 サンパウロ市	千ブラジルレ アル 2,500	銀行サンパウ ロ出張所補助 業務	99.9 (99.9) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 10	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Finance (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 10	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	オランダ領 アンティル諸 島 キュラソー島	千米ドル 200	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 50	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	保証	-	-
Mizuho JGB Investment Holdings Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミント ン市	千米ドル 0	持株会社	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho JGB Investment L.L.C.	米国 デラウェア州 ウィルミント ン市	千米ドル 200,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 6,000	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 3,500	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 3 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 21,300	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 4 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 9,800	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 1,500	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 1,200	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 1,600	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 8 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 3,500	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 2,600	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 2,600	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 2,300	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 10,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 2,400	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 10,000	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 125,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc.	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 0	持株会社	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho TB (Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブル グ大公国 ミュンズバッ ハ市	千米ドル 30,000	信託業務・銀 行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 32,847	信託業務・銀 行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
PT. Bank Mizuho Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネ シアルピア 396,250	銀行業務	98.9 (98.9) [-]	-	-	-	-	-
Spring Capital Corporation	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 82,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Spring Capital Holdings, Inc.	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 82,000	持株会社	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

証券業

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
みずほ証券(株)	東京都 千代田区	百万円 195,146	証券業務	81.5 (81.5) [-]	1 (1)	-	経営管理	-	-
みずほインベスターズ 証券(株)	東京都 中央区	百万円 80,288	証券業務	66.8 (66.8) [0.8]	-	-	経営管理	-	-
東京バリュエーション リサーチ(株)	東京都 千代田区	百万円 10	アドバイザリ ー業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
(株)日本投資環境研 究所	東京都 千代田区	百万円 100	コンサルティ ング業務、情 報提供サービ ス業務	97.0 (97.0) [3.0]	-	-	-	-	-
ベーシック・キャピタ ル・マネジメント (株)	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほインベスターズ ビジネスサービス (株)	千葉県 船橋市	百万円 100	事務代行・人 材派遣業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	事務委託関係	-	-
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ 市	千スイスフラ ン 53,131	銀行業務・信 託業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Futures (Singapore) Pte., Ltd	シンガポール 共和国 シンガポール 市	千シンガポー ルドル 4,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho International (Nominees) Limited	英国 ロンドン市	千英ポンド 0	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho International plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 257,636	証券業務・銀 行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	千香港ドル 330,000	証券業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 231	証券業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク 州 ニューヨーク 市	千米ドル 1,000	M & A 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

[次へ](#)

その他の事業

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
第一勲業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区	百万円 2,045	投資信託委託業務・投資顧問業務	100.0 (-) [-]	1	-	経営管理	-	-
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区	百万円 2,050	投資信託委託業務・投資顧問業務	94.2 (-) [-]	1	-	経営管理	-	-
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区	百万円 900	シンクタンク・コンサルティング業務	98.6 (-) [-]	2 (1)	-	経営管理・事務委託関係	-	-
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区	百万円 1,627	情報処理サービス業務	91.5 (-) [-]	2 (2)	-	経営管理・事務委託関係	-	-
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区	百万円 500	総合コンサルティング業務	100.0 (-) [-]	-	-	経営管理	-	-
(株)アイエスデータマネジメント	東京都渋谷区	百万円 23	情報処理サービス業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
エムエイチカードサービス(株)	東京都港区	百万円 100	クレジットカード業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
エムエイチシーシー第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 3,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 3,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 4,206	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
MW1号投資事業組合	東京都中央区	百万円 330	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
確定拠出年金サービス(株)	東京都港区	百万円 2,000	確定拠出年金関連業務	60.0 (60.0) [-]	1	-	-	-	-
興銀インベストメント(3iBJ)No.2ファンド	東京都中央区	百万円 5,600	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
(株)財務分析センター	東京都渋谷区	百万円 30	情報処理サービス業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
東京情報センター(株)	東京都調布市	百万円 100	計算受託業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
投資事業有限責任組合エムエイチシーシーアイティー貳千	東京都中央区	百万円 5,000	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区	百万円 200	調査・研究業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
富士銀キャピタル参照投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 1,100	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 200	金融業務	50.0 (50.0) [50.0]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
ポラリス第一号投資事 業有限責任組合	東京都 千代田区	百万円 19,657	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
ポラリス第一号共同投 資事業有限責任組合 No.1	東京都 千代田区	百万円 2,028	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
みずほE Bサービス (株)	東京都 文京区	百万円 50	ソフトウェア 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほキャピタル (株)	東京都 中央区	百万円 902	ベンチャーキ ャピタル業務	49.9 (49.9) [24.3]	-	-	-	-	-
みずほキャピタル第1 号投資事業有限責任組 合	東京都 中央区	百万円 11,600	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
みずほキャピタル第2 号投資事業有限責任組 合	東京都 中央区	百万円 11,160	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
みずほキャピタルパー トナース(株)	東京都 千代田区	百万円 10	企業財務アド バイザリー業 務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほクレジット (株)	東京都 港区	百万円 30	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほコーポレートアド バイザリー(株)	東京都 千代田区	百万円 300	企業財務アド バイザリー業 務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほ債権回収(株)	東京都 中央区	百万円 500	債権管理回収 業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほ信不動産販売 (株)	東京都 中央区	百万円 1,500	不動産仲介業 務	76.8 (76.8) [-]	-	-	-	-	-
みずほ第一フィナンシ ャルテクノロジー (株)	東京都 千代田区	百万円 200	金融技術の調 査・研究・開 発業務	60.0 (60.0) [-]	-	-	事務委託関係	-	-
(株)みずほデータブ ロセシング	東京都 港区	百万円 50	情報処理サー ビス業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	事務委託関係	-	-
(株)みずほトラスト システムズ	東京都 調布市	百万円 100	ソフトウェア 開発業務	70.2 (70.2) [-]	-	-	-	-	-
みずほトラストファイ ナンス(株)	東京都 港区	百万円 1,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほドリームパート ナー(株)	東京都 文京区	百万円 10	宝くじ証券整 理業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
(株)みずほ年金研究 所	東京都 江東区	百万円 200	年金及び資産 運用の研究	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほファクター (株)	東京都 千代田区	百万円 1,000	ファクタリン グ業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

[次へ](#)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほマネジメントアドバイザー (株)	東京都千代田区	百万円 100	企業財務アドバイザー業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
ユーシーカード (株)	東京都千代田区	百万円 500	クレジットカード業務	50.9 (50.9) [-]	1	-	-	-	クレジットカード事業に関する包括的業務提携
FBF 2000, L.P.	英国領ケイマン諸島	百万円 12,341	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
IBJTC Business Credit Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MH Capital Development, Ltd.	英国領ケイマン諸島	百万円 5	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MH Capital Development, Ltd.	英国領ケイマン諸島	百万円 5	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
MH Capital Partners, L.P.	英国領ケイマン諸島	百万円 20,612	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 10	リース業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 0	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Investment Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	千英ポンド 12,000	投資法人資産運用業務・投資顧問業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

[次へ](#)

(持分法適用関連会社)

銀行業

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
(株)千葉興業銀行	千葉県 千葉市 美浜区	百万円 57,941	銀行業務	20.8 (20.8) [0.0]	-	-	-	-	-

証券業

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティ ング業務	50.0 (50.0) [-]	-	-	-	-	-
新光証券(株)	東京都 中央区	百万円 125,167	証券業務	27.4 (27.4) [0.2]	-	-	-	-	-
日本産業パートナーズ (株)	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	33.7 (33.7) [-]	-	-	-	-	-
(株)日本エネルギー 投資	東京都 品川区	百万円 100	金融業務	35.0 (35.0) [15.0]	-	-	-	-	-
モバイル・インターネ ットキャピタル(株)	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキ ャピタル業務	30.0 (30.0) [-]	-	-	-	-	-

その他の事業

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携
興銀第一ライフ・アセ ットマネジメント (株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	投資信託委託 業務・投資顧 問業務	50.0 (-) [-]	1 (1)	-	経営管理	-	-
(株)アイ・エヌ情報 センター	東京都 千代田区	百万円 400	情報サービ ス業務	30.0 (30.0) [20.0]	-	-	-	-	-
MICアジアテクノロジー 投資事業有限責任組合	東京都 港区	百万円 1,380	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
日本産業第一号投資事 業有限責任組合	東京都 千代田区	百万円 6,151	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
日本産業第二号投資事 業有限責任組合	東京都 千代田区	百万円 8,665	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
日本抵当証券(株)	東京都 中央区	百万円 1,400	抵当証券業務	25.4 (25.4) [19.3]	-	-	-	-	-
日本ベンション・オペ レーション・サービ ス(株)	東京都 文京区	百万円 1,500	年金制度管理 及び事務執行	50.0 (50.0) [-]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
マックス・インベストメント・アドバイザー(株)	東京都中央区	百万円 80	コンサルティング業	50.0 (50.0) [-]	-	-	-	-	-
DLIBJ Asset Management International Ltd.	英国 ロンドン市	千英ポンド 4,000	投資顧問業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-
DLIBJ Asset Management U.S.A., Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 4,000	投資顧問業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	千タイバーツ 2,000	有価証券投資業務・コンサルティング業務・アドバイザー業務	31.0 (31.0) [18.0]	-	-	-	-	-
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	千タイバーツ 60,000	リース業務	39.0 (39.0) [-]	-	-	-	-	-
Sathinee Company Limited	タイ王国 バンコック市	千タイバーツ 5,000	有価証券投資業務・コンサルティング業務	4.0 (4.0) [96.0]	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記関係社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社であります。
2. 上記関係社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社及び興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社であります。
3. 上記関係社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。この2社の主要な損益情報等は、それぞれの有価証券報告書に記載されております。
5. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
7. 平成19年4月2日に、MCM Investment Advisory, L.L.C.はMizuho Alternative Investments, LLCに社名変更の上、主要な事業の内容に投資信託委託業務及び投資顧問業務を追加しております。
8. 平成19年4月1日に、株式会社みずほトラストシステムズは、東京情報センター株式会社を吸収合併しております。
9. 平成19年5月31日に、みずほ銀行は、同行が所有する日本抵当証券株式会社の全株式を芙蓉総合リース株式会社に売却しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	銀行業	証券業	その他の事業	合計
従業員数(人)	35,125 [18,770]	4,856 [408]	7,468 [886]	47,449 [20,064]

(注)1.従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員20,070人を含んでおりません。

2.嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2)当社の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258 [31]	41.0	17.8	10,313

(注)1.従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員6人、嘱託及び臨時従業員29人を含んでおりません。

2.臨時従業員数は、[]内に当会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

3.平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

4.平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものであります。

5.当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は195人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。